

令和6年全国家計構造調査 家計収支に関する結果(要約)

令和6年全国家計構造調査 家計収支に関する結果を、以下のとおり取りまとめました。

1 世帯の支出等

2019年と比較して、支出割合が上昇したのは「交通・通信」、「住居」、「光熱・水道」など

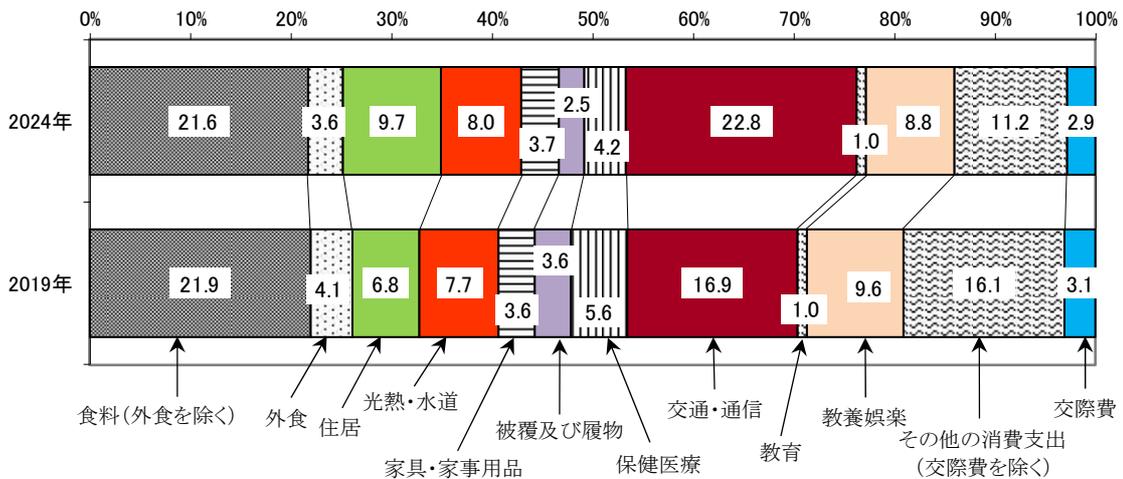
総世帯の1世帯当たり 2024年10・11月の1か月平均消費支出（以下「消費支出」という。）は279,735円で、2019年（234,828円）より増加している。

消費支出に占める費目別割合をみると、「交通・通信」（22.8%）が最も高く、次いで「食料（外食を除く）」（21.6%）、「その他の消費支出（交際費を除く）」（11.2%）などとなっている。

費目別割合を2019年と比較すると、「交通・通信」、「住居」、「光熱・水道」などが上昇しており、一方で、「その他の消費支出（交際費を除く）」、「保健医療」、「被服及び履物」などが低下している。

(図1)

図1 費目別消費支出の割合(総世帯)



2 世帯主の年齢階級別消費支出

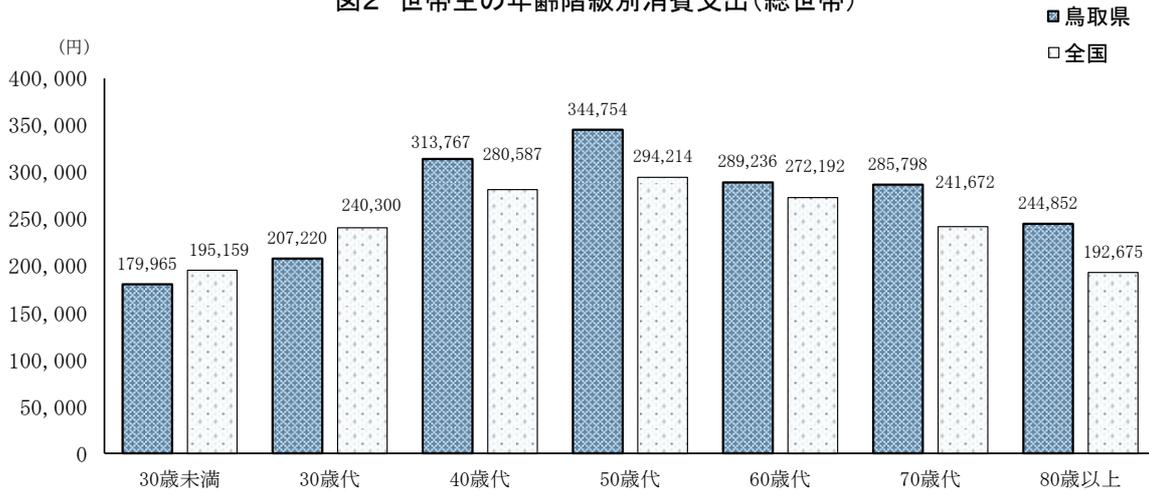
世帯主の年齢階級別消費支出は30歳未満が最も少なく、年齢階級が高くなるに従って多くなり、50歳代以降は少なくなっている

総世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満が179,965円、30歳代が207,220円、40歳代が313,767円、50歳代が344,754円となり、以降は年齢階級が高くなるに従って少なくなっている。

全国も同様に、30歳未満から年齢階級が高くなるに従って多くなり、50歳代の294,214円をピークに、以降は年齢階級が高くなるに従って少なくなっている。

(図2)

図2 世帯主の年齢階級別消費支出(総世帯)



3 購入形態

消費支出のうち「クレジットカード、電子マネー等(後払い)」の割合は2019年に比べ4.7ポイント上昇

総世帯の消費支出について購入形態別割合をみると、「現金等(即時払い)」^{※1}は71.7%、「クレジットカード、電子マネー等(前払い)」^{※2}は5.8%、「クレジットカード、電子マネー等(後払い)」^{※3}は22.5%となっており、2019年と比較すると、「クレジットカード、電子マネー(後払い)」の割合が4.7ポイント上昇している。(表1)

※1 「現金等(即時払い)」は、「現金」、「ポイント」、「商品券」、「デビットカード」、「口座間振込等」及び自分の店の商品」を指す。

※2 「クレジットカード、電子マネー等(前払い)」は、「電子マネー(プリペイド)」を指す。

※3 「クレジットカード、電子マネー等(後払い)」は、「クレジットカード、掛買い、月賦」及び「電子マネー(ポストペイ)」を指す。

表1 購入形態、費目別消費支出及び支出割合(総世帯)

費目	2024年				2019年					
	計	現金等		クレジットカード、電子マネー等		計	現金等		クレジットカード、電子マネー等	
		即時払い	前払い	後払い	即時払い		前払い	後払い		
消費支出	279,735	200,672	16,221	62,842	234,828	181,542	11,496	41,790		
食料(外食を除く)	60,538	37,146	11,770	11,622	51,450	35,762	9,200	6,489		
外食	10,001	7,194	754	2,052	9,708	8,209	339	1,160		
住居	27,094	25,448	24	1,622	15,937	14,430	1	1,505		
光熱・水道	22,458	16,969	119	5,371	18,182	14,541	21	3,620		
家具・家事用品	10,264	5,593	672	3,999	8,531	5,572	387	2,572		
被服及び履物	6,999	3,090	396	3,514	8,568	5,204	351	3,014		
保健医療	11,818	8,618	353	2,847	13,049	10,997	194	1,858		
交通・通信	63,893	45,516	662	17,715	39,637	27,351	361	11,924		
教育	2,780	2,506	19	255	2,264	2,053	1	210		
教養娯楽	24,557	15,469	476	8,612	22,504	16,172	314	6,018		
その他の消費支出(交際費を除く)	31,239	25,439	787	5,012	37,788	34,377	320	3,091		
交際費	8,095	7,684	189	222	7,207	6,873	6	328		
消費支出	100.0	71.7	5.8	22.5	100.0	77.3	4.9	17.8		
食料(外食を除く)	100.0	61.4	19.4	19.2	100.0	69.5	17.9	12.6		
外食	100.0	71.9	7.5	20.5	100.0	84.6	3.5	11.9		
住居	100.0	93.9	0.1	6.0	100.0	90.5	0.0	9.4		
光熱・水道	100.0	75.6	0.5	23.9	100.0	80.0	0.1	19.9		
家具・家事用品	100.0	54.5	0.4	13.9	100.0	65.3	4.5	30.1		
被服及び履物	100.0	44.1	5.7	50.2	100.0	60.7	4.1	35.2		
保健医療	100.0	72.9	3.0	24.1	100.0	84.3	1.5	14.2		
交通・通信	100.0	71.2	1.0	27.7	100.0	69.0	0.9	30.1		
教育	100.0	90.1	0.7	9.2	100.0	90.7	0.0	9.3		
教養娯楽	100.0	63.0	1.9	35.1	100.0	71.9	1.4	26.7		
その他の消費支出(交際費を除く)	100.0	81.4	2.5	16.0	100.0	91.0	0.8	8.2		
交際費	100.0	94.9	2.3	2.7	100.0	95.4	0.1	4.6		

4 購入先

購入先別消費支出の割合は、「一般小売店」が2019年に比べ最も上昇

注1 購入先に関する結果は11月の支出を集計したものである。
 注2 ここでは、保険の掛金、こづかい、贈与金及び口座自動引き落としによる支出など購入先を調査していないものは「消費支出」から除いている。

総世帯の消費支出を購入先別(「その他」を除く)にみると、「スーパー」の43,334円(23.8%)が最も高く、次いで「一般小売店」の39,412円(21.7%)、「ディスカウントストア・量販専門店」の15,341円(8.4%)となっている。

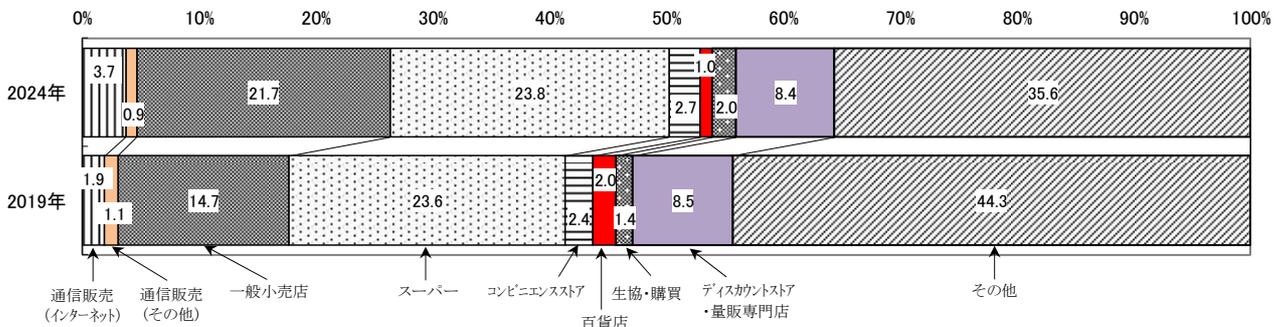
購入先別の支出割合を2019年と比較すると、「一般小売店」、「通信販売(インターネット)」などは割合が上昇(それぞれ、7.0ポイント、1.8ポイント)している。一方で、「百貨店」、「通信販売(その他)」などは低下(それぞれ、1.0ポイント、0.2ポイント)している。(表2、図3)

表2 購入先別消費支出(総世帯)

(円)

区分	計	通信販売		店頭販売						その他
		インターネット	その他	一般小売店	スーパー	コンビニ エンスストア	百貨店	生協・購買	ディスカウント ストア・量販 専門店	
2024年	181,708	6,764	1,720	39,412	43,334	4,935	1,820	3,668	15,341	64,714
2019年	158,146	3,012	1,807	23,186	37,322	3,825	3,115	2,278	13,499	70,102

図3 購入先別消費支出の割合(総世帯)



令和6年全国家計構造調査

家計収支に関する結果

結果の概要

● 全国家計構造調査とは

全国家計構造調査は、家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする調査です。この調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」で、国が実施する統計調査のうち特に重要な調査です。1959年以来5年ごとに実施してきた「全国消費実態調査」を全面的に見直して実施しているものであり、令和6年調査は14回目に当たります。令和6年調査は、全国で約84,000世帯（基本調査約40,000世帯、簡易調査約44,000世帯）、鳥取県においては約1,270世帯（基本調査610世帯、簡易調査660世帯について、令和6年10・11月を調査期間として実施した）。

ここでは、主な集計結果を要約しており、詳細データについては総務省統計局ホームページ（<https://www.stat.go.jp/data/zenkokukakei/2024/>）を参照のこと。

● 利用上の注意

- 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- 統計表中の「-」は、調査又は集計したが該当数字がないものを示す。
また「0.0」は、調査又は集計したが、該当数字が表章単位に満たないものを示す。

● 結果の公表予定（総務省統計局）

・個人的な収支に関する結果	2026年3月13日
・所得に関する結果、家計資産・負債に関する結果	2026年夏頃
・年間収入・資産分布等に関する結果（ジニ係数、貧困率等）	2026年夏頃
・年間収入・資産分布等に関する結果（上記以外）	2026年秋頃

令和8年3月 公表

鳥取県総務部統計課

目 次

調査結果の概要

I 世帯の支出等	
1 概況	1
(1) 総世帯	
(2) 二人以上の世帯	
(3) 単身世帯	
2 世帯主の年齢階級別消費支出	7
II 購入行動の形態別にみた支出	
1 購入形態	8
(1) 概況	
(2) 世帯主の年齢階級、購入形態別消費支出の割合	
2 購入先	10
(参 考)	
都道府県の指標	11
統計表	12
<付 録>	
用語の解説	21

調査結果の概要

I 世帯の支出等

1 概況

(1) 総世帯

2019年と比較して、支出割合が上昇したのは「交通・通信」、「住居」、「光熱・水道」など

総世帯の1世帯当たり2024年10・11月の1か月平均消費支出（以下「消費支出」という。）は279,735円で、2019年（234,828円）より増加している。

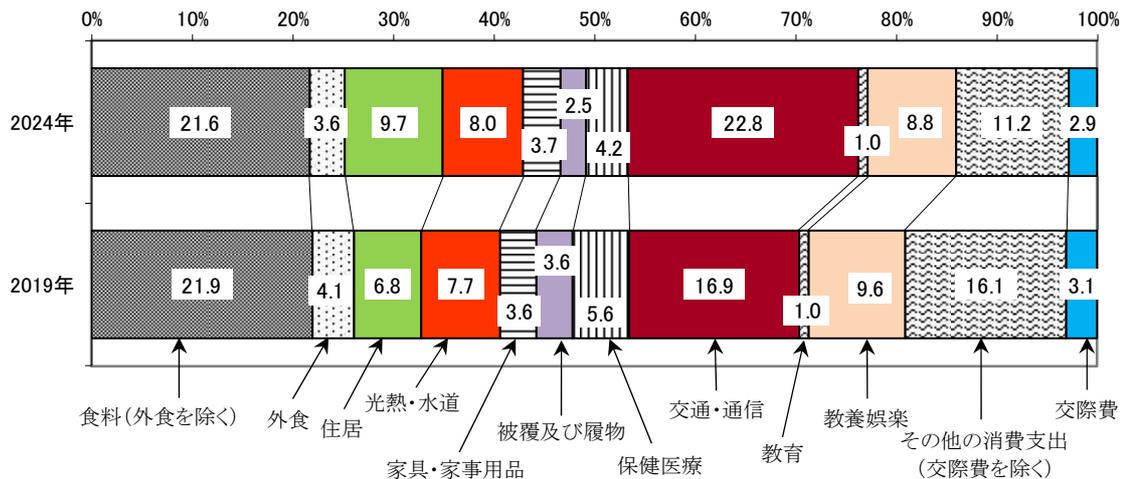
消費支出に占める費目別割合をみると、「交通・通信」（22.8%）が最も高く、次いで「食料（外食を除く）」（21.6%）、「その他の消費支出（交際費を除く）」（11.2%）などとなっている。

費目別割合を2019年と比較すると、「交通・通信」、「住居」、「光熱・水道」などが上昇しており、一方で、「その他の消費支出（交際費を除く）」、「保健医療」、「被服及び履物」などが低下している。

また、費目別割合を全国と比較すると、「交通・通信」、「光熱・水道」などが高く、「外食」、「教育」などが低くなっている。

（図I-1、表I-1、統計表第1表）

図I-1 費目別消費支出の割合（総世帯）



表I-1 費目別消費支出（総世帯）

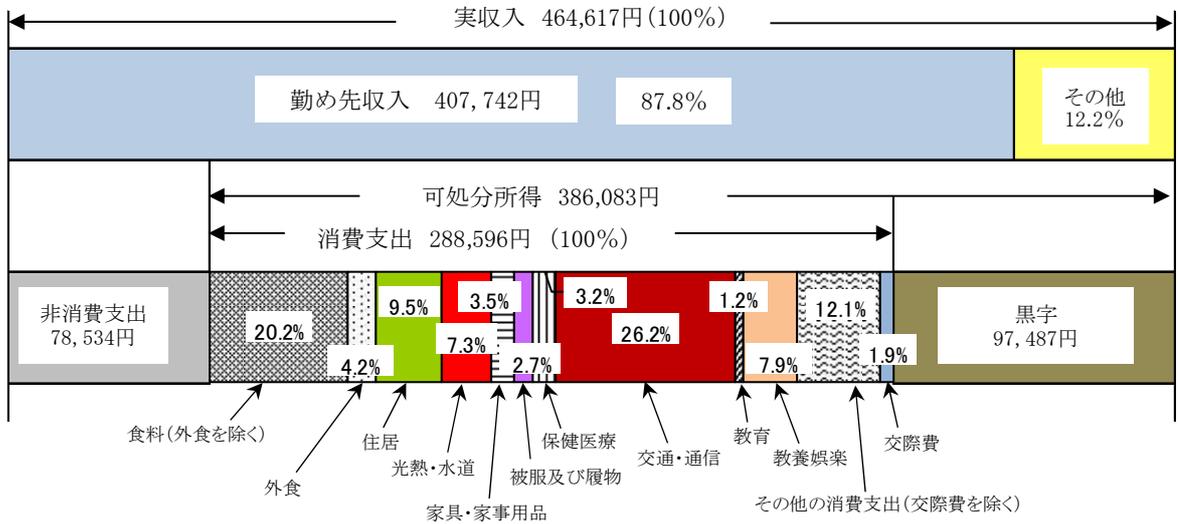
項目	鳥取県				全国			
	2024年		2019年		2024年		2019年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
世帯主の平均年齢(歳)	60.1	-	59.3	-	57.1	-	56.6	-
平均世帯人員(人)	2.39	-	2.51	-	2.15	-	2.28	-
消費支出(円)	279,735	100.0	234,828	100.0	251,242	100.0	237,091	100.0
食料(外食を除く)	60,538	21.6	51,450	21.9	57,046	22.7	50,763	21.4
外食	10,001	3.6	9,708	4.1	14,438	5.7	12,993	5.5
住居	27,094	9.7	15,937	6.8	24,173	9.6	22,523	9.5
光熱・水道	22,458	8.0	18,182	7.7	18,896	7.5	16,837	7.1
家具・家事用品	10,264	3.7	8,531	3.6	9,817	3.9	8,073	3.4
被服及び履物	6,999	2.5	8,568	3.6	8,528	3.4	9,279	3.9
保健医療	11,818	4.2	13,049	5.6	12,286	4.9	11,648	4.9
交通・通信	63,893	22.8	39,637	16.9	35,878	14.3	33,954	14.3
教育	2,780	1.0	2,264	1.0	7,246	2.9	7,279	3.1
教養娯楽	24,557	8.8	22,505	9.6	25,591	10.2	24,282	10.2
その他の消費支出(交際費を除く)	31,239	11.2	37,788	16.1	29,289	11.7	30,045	12.7
交際費	8,095	2.9	7,207	3.1	8,054	3.2	9,415	4.0

総世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり1か月平均実収入は464,617円、可処分所得は386,083円、消費支出は288,596円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は、74.7%となっている。また、総世帯のうち無職世帯の1世帯当たり1か月平均実収入は279,982円、可処分所得は250,999円、消費支出は234,009円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は、93.2%となっている。

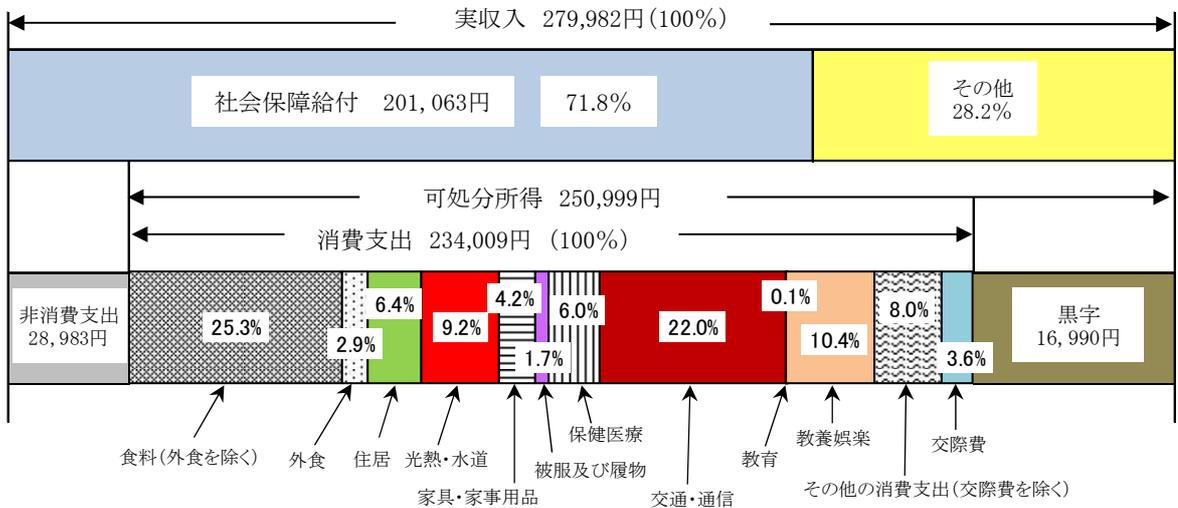
勤労者世帯と無職世帯の実収入を比較すると、無職世帯の実収入(279,982円)は勤労者世帯の実収入(464,617円)の60.3%、無職世帯の消費支出(234,009円)は、勤労者世帯の消費支出(288,596円)の81.1%となっている。

(図I-2、図I-3、統計表第1表)

図I-2 勤労者世帯の収入及び支出(総世帯)



図I-3 無職世帯の収入及び支出(総世帯)



(2) 二人以上の世帯

2019年と比較して、支出割合が上昇したのは「住居」、「交通・通信」、「光熱・水道」

二人以上の世帯の消費支出は1世帯当たり328,076円で、2019年(267,242円)より増加している。

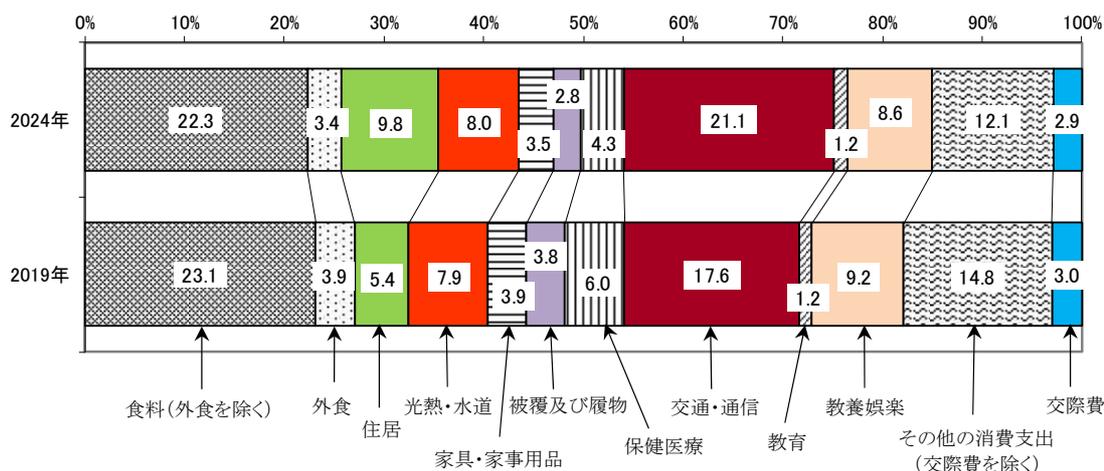
消費支出に占める費目別割合をみると、「食料(外食を除く)」(22.3%)が最も高く、次いで「交通・通信」(21.1%)、「その他の消費支出(交際費を除く)」(12.1%)などとなっている。

費目別割合を2019年と比較すると、「住居」、「交通・通信」、「光熱・水道」が上昇しており、一方で、「その他の消費支出(交際費を除く)」、「保健医療」、「被服及び履物」などが低下している。

また、費目別割合を全国と比較すると、「交通・通信」、「住居」などが高く、「教育」、「食料(外食を除く)」などが低くなっている。

(図I-4、表I-2、統計表第2表)

図I-4 費目別消費支出の割合(二人以上の世帯)



表I-2 費目別消費支出(二人以上の世帯)

項目	鳥取県				全国			
	2024年		2019年		2024年		2019年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
世帯主の平均年齢(歳)	60.5	-	59.6	-	58.8	-	58.1	-
平均世帯人員(人)	3.05	-	3.16	-	2.90	-	2.98	-
消費支出(円)	328,076	100.0	267,242	100.0	301,797	100.0	279,066	100.0
食料(外食を除く)	73,253	22.3	61,855	23.1	72,986	24.2	62,932	22.6
外食	11,095	3.4	10,495	3.9	15,738	5.2	13,714	4.9
住居	32,065	9.8	14,545	5.4	21,671	7.2	19,702	7.1
光熱・水道	26,225	8.0	21,213	7.9	23,227	7.7	20,378	7.3
家具・家事用品	11,430	3.5	10,326	3.9	12,339	4.1	9,915	3.6
被服及び履物	9,136	2.8	10,259	3.8	10,937	3.6	11,119	4.0
保健医療	14,093	4.3	15,950	6.0	15,107	5.0	14,188	5.1
交通・通信	69,367	21.1	46,984	17.6	43,196	14.3	40,558	14.5
教育	4,095	1.2	3,235	1.2	11,876	3.9	11,232	4.0
教養娯楽	28,118	8.6	24,681	9.2	29,545	9.8	27,284	9.8
その他の消費支出(交際費を除く)	39,765	12.1	39,638	14.8	36,681	12.2	37,806	13.5
交際費	9,433	2.9	8,061	3.0	8,494	2.8	10,239	3.7

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり1か月平均実収入は552,232円、可処分所得は463,672円、消費支出は323,889円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は、69.9%となっている。また、二人以上の世帯のうち無職世帯の1世帯当たり1か月平均実収入は373,303円、可処分所得は331,300円、消費支出は295,304円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は89.1%となっている。

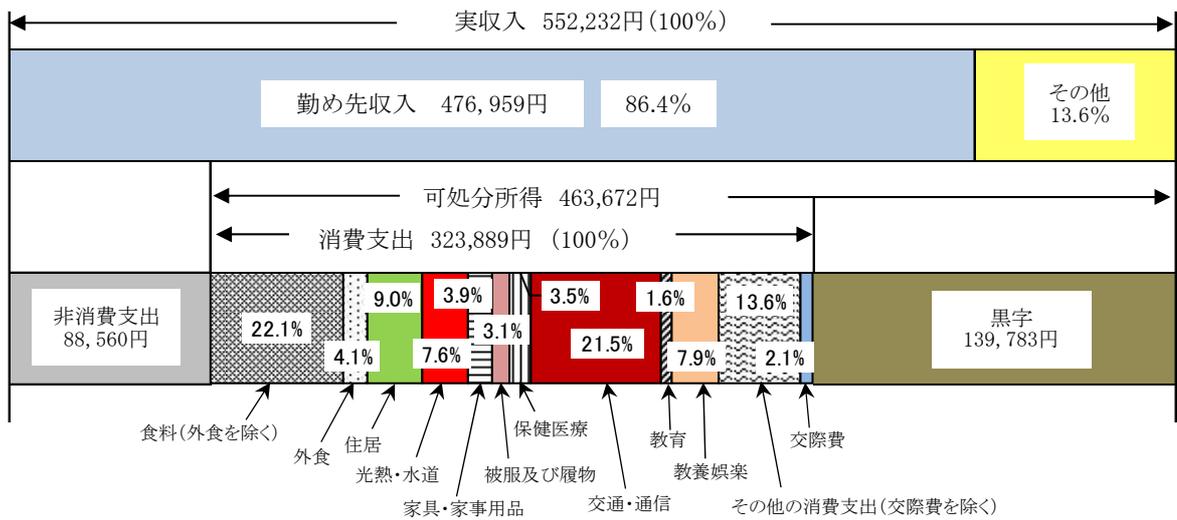
勤労者世帯と無職世帯の実収入を比較すると、無職世帯の実収入(373,303円)は勤労者世帯の実収入(552,232円)の67.6%、無職世帯の消費支出(295,304円)は、勤労者世帯の消費支出(323,889円)の91.2%となっている。

(図I-5、図I-6、統計表第2表)

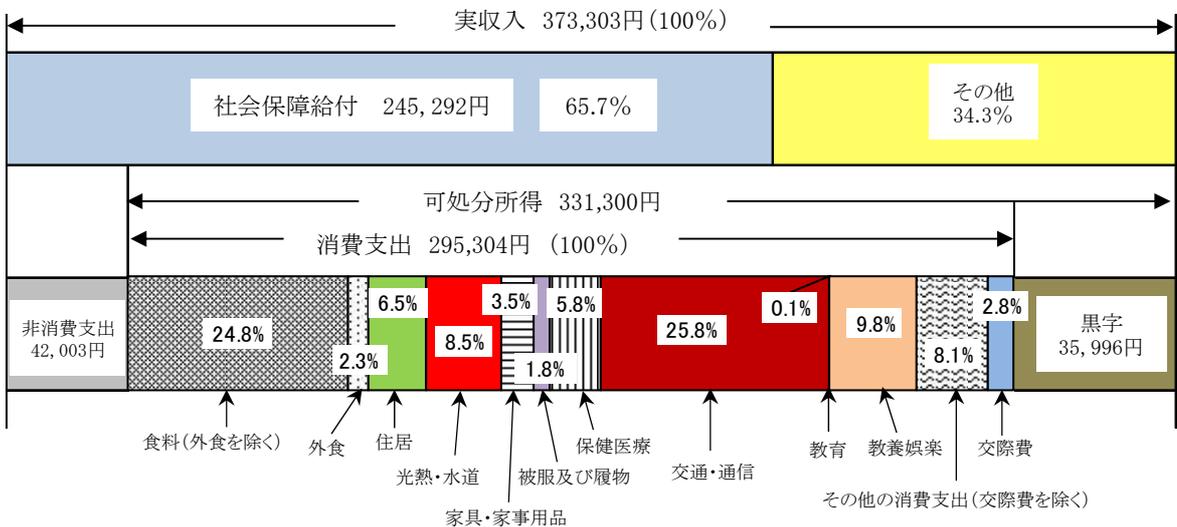
また、総世帯と二人以上の世帯の2024年の費目別割合を比較すると、「その他の消費支出(交際費を除く)」、「食料(外食を除く)」などは二人以上の世帯の方が高くなっている。

(図I-1、図I-4、統計表第2表)

図I-5 勤労者世帯の収入及び支出(二人以上の世帯)



図I-6 無職世帯の収入及び支出(二人以上の世帯)



(3) 単身世帯

2019年と比較して、支出割合が上昇したのは「交通・通信」、「食料(外食を除く)」、「家具・家事用品」など

単身世帯の消費支出は1世帯当たり177,592円で、2019年(159,246円)より増加している。

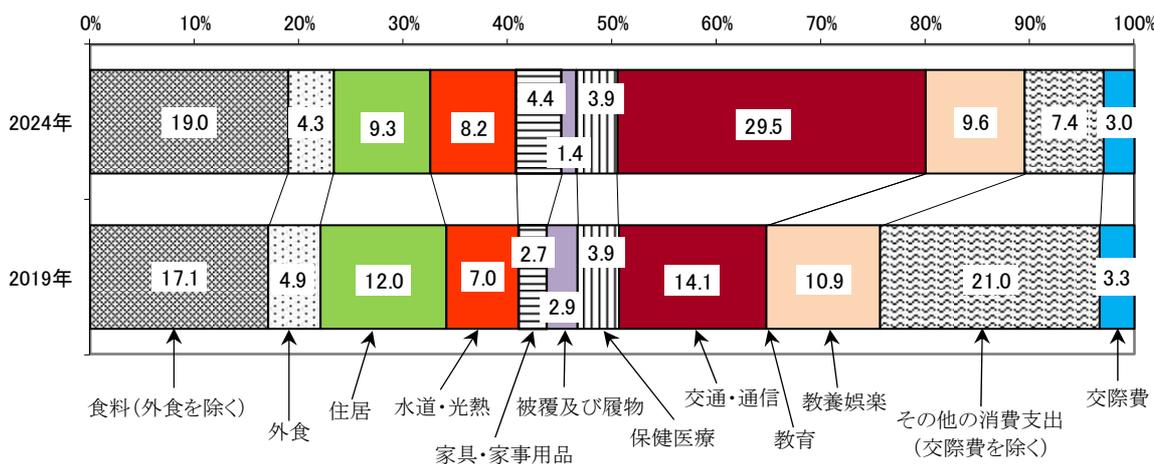
消費支出に占める費目別割合をみると、「交通・通信」(29.5%)が最も高く、次いで「食料(外食を除く)」(19.0%)、「教養娯楽」(9.6%)などとなっている。

費目別割合を2019年と比較すると、「交通・通信」、「食料(外食を除く)」、「家具・家事用品」などが上昇しており、一方で、「その他の消費支出(交際費を除く)」、「住居」、「被服及び履物」などが低下している。

また、費目別割合を全国と比較すると、「交通・通信」、「光熱・水道」などが高く、「住居」、「その他の消費支出(交際費を除く)」などが低くなっている。

(図I-7、表I-3、統計表第3表)

図I-7 費目別消費支出の割合(単身世帯)



表I-3 費目別消費支出(単身世帯)

項目	鳥取県				全国			
	2024年		2019年		2024年		2019年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
世帯主の平均年齢(歳)	59.3	-	58.7	-	54.6	-	54.0	-
平均世帯人員(人)	1.00	-	1.00	-	1.00	-	1.00	-
消費支出(円)	177,592	100.0	159,246	100.0	174,147	100.0	160,154	100.0
食料(外食を除く)	33,672	19.0	27,191	17.1	32,737	18.8	28,457	17.8
外食	7,688	4.3	7,871	4.9	12,457	7.2	11,673	7.3
住居	16,592	9.3	19,182	12.0	27,989	16.1	27,694	17.3
光熱・水道	14,499	8.2	11,115	7.0	12,293	7.1	10,348	6.5
家具・家事用品	7,800	4.4	4,345	2.7	5,970	3.4	4,695	2.9
被服及び履物	2,484	1.4	4,626	2.9	4,854	2.8	5,905	3.7
保健医療	7,009	3.9	6,287	3.9	7,983	4.6	6,992	4.4
交通・通信	52,327	29.5	22,505	14.1	24,719	14.2	21,850	13.6
教養娯楽	-	-	-	-	185	0.1	36	0.0
教育	17,031	9.6	17,433	10.9	19,560	11.2	18,780	11.7
その他の消費支出(交際費を除く)	13,221	7.4	33,474	21.0	18,017	10.3	15,818	9.9
交際費	5,269	3.0	5,217	3.3	7,383	4.2	7,906	4.9

単身世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり1か月平均実収入は278,912円、可処分所得は221,628円、消費支出は213,789円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は、96.5%となっている。また、単身世帯のうち無職世帯の1世帯当たり1か月平均実収入は142,183円、可処分所得は132,425円、消費支出は143,501円となっており、消費支出が可処分所得を上回っている。

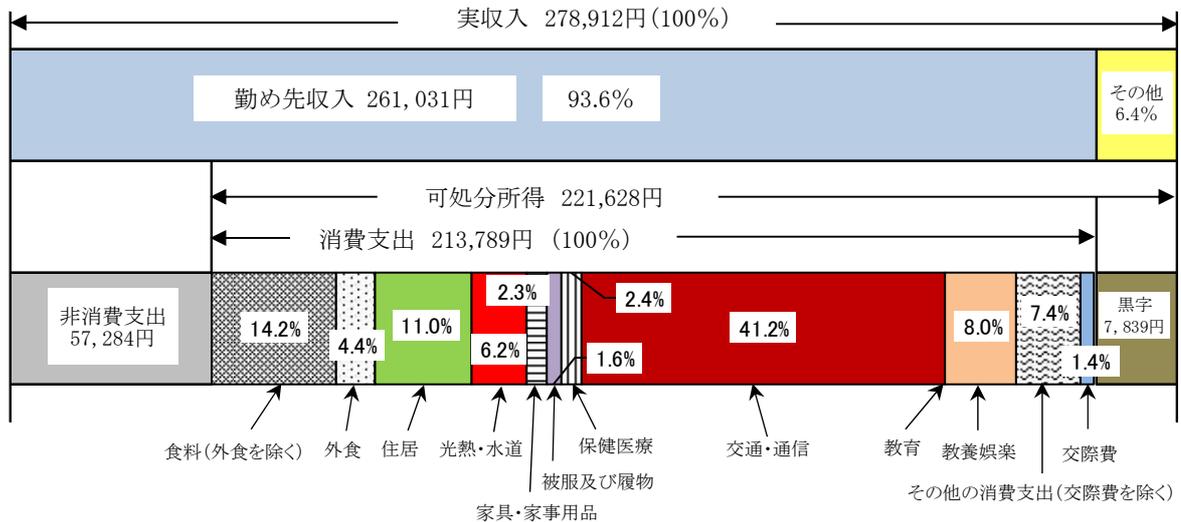
勤労者世帯と無職世帯の実収入を比較すると、無職世帯の実収入(142,183円)は勤労者世帯の実収入(278,912円)の51.0%、無職世帯の消費支出(143,501円)は、勤労者世帯の消費支出(213,789円)の67.1%となっている。

(図I-8、図I-9、統計表第3表)

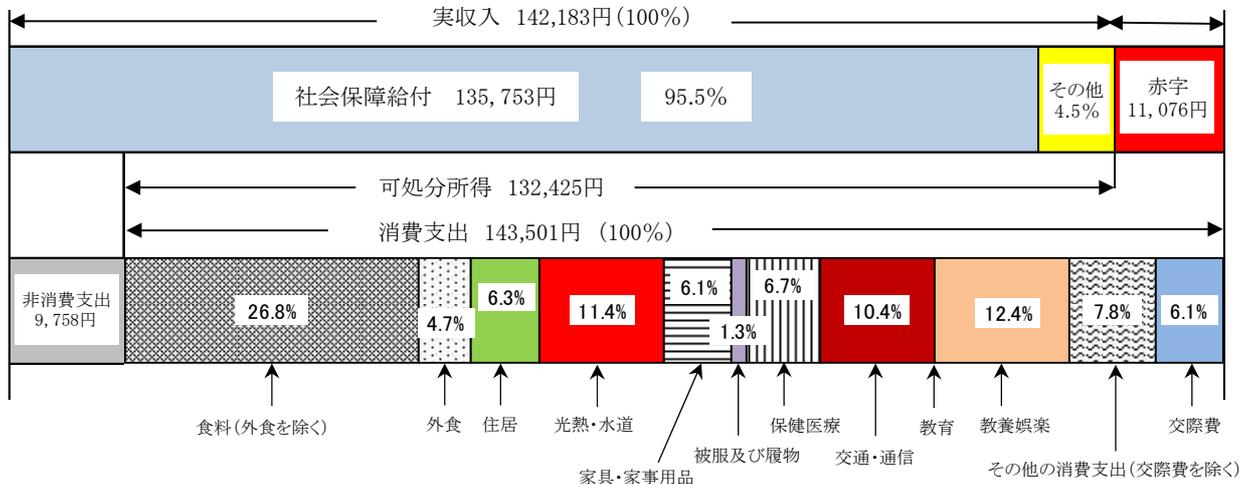
また、総世帯と単身世帯の2024年の費目別割合を比較すると、「交通・通信」、「教養娯楽」、「外食」などは単身世帯の方が高くなっている。

(図I-1、図I-7)

図I-8 勤労者世帯の収入及び支出(単身世帯)



図I-9 無職世帯の収入及び支出(単身世帯)



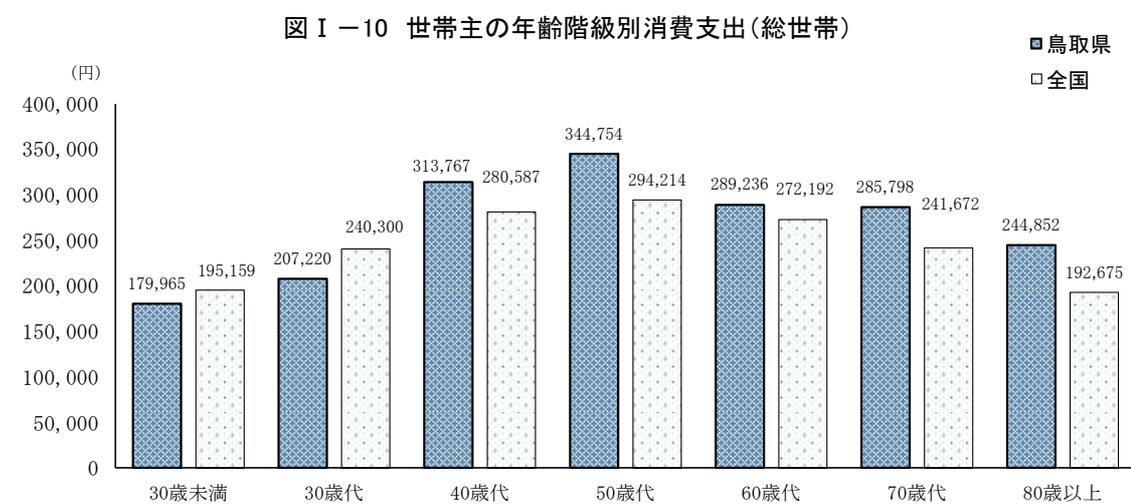
2 世帯主の年齢階級別消費支出

世帯主の年齢階級別消費支出は 30 歳未満が最も少なく、年齢階級が高くなるに従って多くなり、50 歳代以降は少なくなっている

総世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、30 歳未満が 179,965 円、30 歳代が 207,220 円、40 歳代が 313,767 円、50 歳代が 344,754 円となり、以降は年齢階級が高くなるに従って少なくなっている。

全国も同様に、30 歳未満から年齢階級が高くなるに従って多くなり、50 歳代の 294,214 円をピークに、以降は年齢階級が高くなるに従って少なくなっている。

(図 I-10、統計表第 4 表)



II 購入行動の形態別にみた支出

1 購入形態

(1) 概況

消費支出のうち「クレジットカード、電子マネー等(後払い)」の割合は2019年に比べ4.7ポイント上昇

総世帯の消費支出について購入形態別割合をみると、「現金等(即時払い)」^{※1}は71.7%、「クレジットカード、電子マネー等(前払い)」^{※2}は5.8%、「クレジットカード、電子マネー等(後払い)」^{※3}は22.5%となっており、2019年と比較すると、「クレジットカード、電子マネー(後払い)」の割合が4.7ポイント上昇している。

購入形態別支出割合を費目別にみると、「クレジットカード、電子マネー等(前払い)」は「食料(外食を除く)」の19.4%、「クレジットカード、電子マネー等(後払い)」は「被服及び履物」の50.2%が最も高くなっている。

(表Ⅱ-1、統計表第5表)

※1 「現金等(即時払い)」は、「現金」、「ポイント」、「商品券」、「デビットカード」、「口座間振込等」及び自分の店の商品」を指す。

※2 「クレジットカード、電子マネー等(前払い)」は、「電子マネー(プリペイド)」を指す。

※3 「クレジットカード、電子マネー等(後払い)」は、「クレジットカード、掛買い、月賦」及び「電子マネー(ポストペイ)」を指す。

表Ⅱ-1 購入形態、費目別消費支出及び支出割合(総世帯)

費目	2024年					2019年				
	計	現金等	クレジットカード、電子マネー等		計	現金等	クレジットカード、電子マネー等			
			即時払い	前払い			後払い	即時払い	前払い	後払い
支出金額(円)	279,735	200,672	16,221	62,842	234,828	181,542	11,496	41,790		
消費支出	60,538	37,146	11,770	11,622	51,450	35,762	9,200	6,489		
食料(外食を除く)	10,001	7,194	754	2,052	9,708	8,209	339	1,160		
外食	27,094	25,448	24	1,622	15,937	14,430	1	1,505		
住居	22,458	16,969	119	5,371	18,182	14,541	21	3,620		
光熱・水道	10,264	5,593	672	3,999	8,531	5,572	387	2,572		
家具・家事用品	6,999	3,090	396	3,514	8,568	5,204	351	3,014		
被服及び履物	11,818	8,618	353	2,847	13,049	10,997	194	1,858		
保健医療	63,893	45,516	662	17,715	39,637	27,351	361	11,924		
交通・通信	2,780	2,506	19	255	2,264	2,053	1	210		
教育	24,557	15,469	476	8,612	22,504	16,172	314	6,018		
教養娯楽	31,239	25,439	787	5,012	37,788	34,377	320	3,091		
その他の消費支出(交際費を除く)	8,095	7,684	189	222	7,207	6,873	6	328		
交際費	100.0	71.7	5.8	22.5	100.0	77.3	4.9	17.8		
消費支出	100.0	61.4	19.4	19.2	100.0	69.5	17.9	12.6		
食料(外食を除く)	100.0	71.9	7.5	20.5	100.0	84.6	3.5	11.9		
外食	100.0	93.9	0.1	6.0	100.0	90.5	0.0	9.4		
住居	100.0	75.6	0.5	23.9	100.0	80.0	0.1	19.9		
光熱・水道	100.0	54.5	0.4	13.9	100.0	65.3	4.5	30.1		
家具・家事用品	100.0	44.1	5.7	50.2	100.0	60.7	4.1	35.2		
被服及び履物	100.0	72.9	3.0	24.1	100.0	84.3	1.5	14.2		
保健医療	100.0	71.2	1.0	27.7	100.0	69.0	0.9	30.1		
交通・通信	100.0	90.1	0.7	9.2	100.0	90.7	0.0	9.3		
教育	100.0	63.0	1.9	35.1	100.0	71.9	1.4	26.7		
教養娯楽	100.0	81.4	2.5	16.0	100.0	91.0	0.8	8.2		
その他の消費支出(交際費を除く)	100.0	94.9	2.3	2.7	100.0	95.4	0.1	4.6		
交際費										

注 購入形態の詳細については、「用語の解説」の「8 購入形態」を参照のこと。

(2) 世帯主の年齢階級、購入形態別消費支出の割合

消費支出のうち「クレジットカード、電子マネー等」の割合は世帯主が40歳代の世帯で45.2%、80歳以上の世帯で13.5%

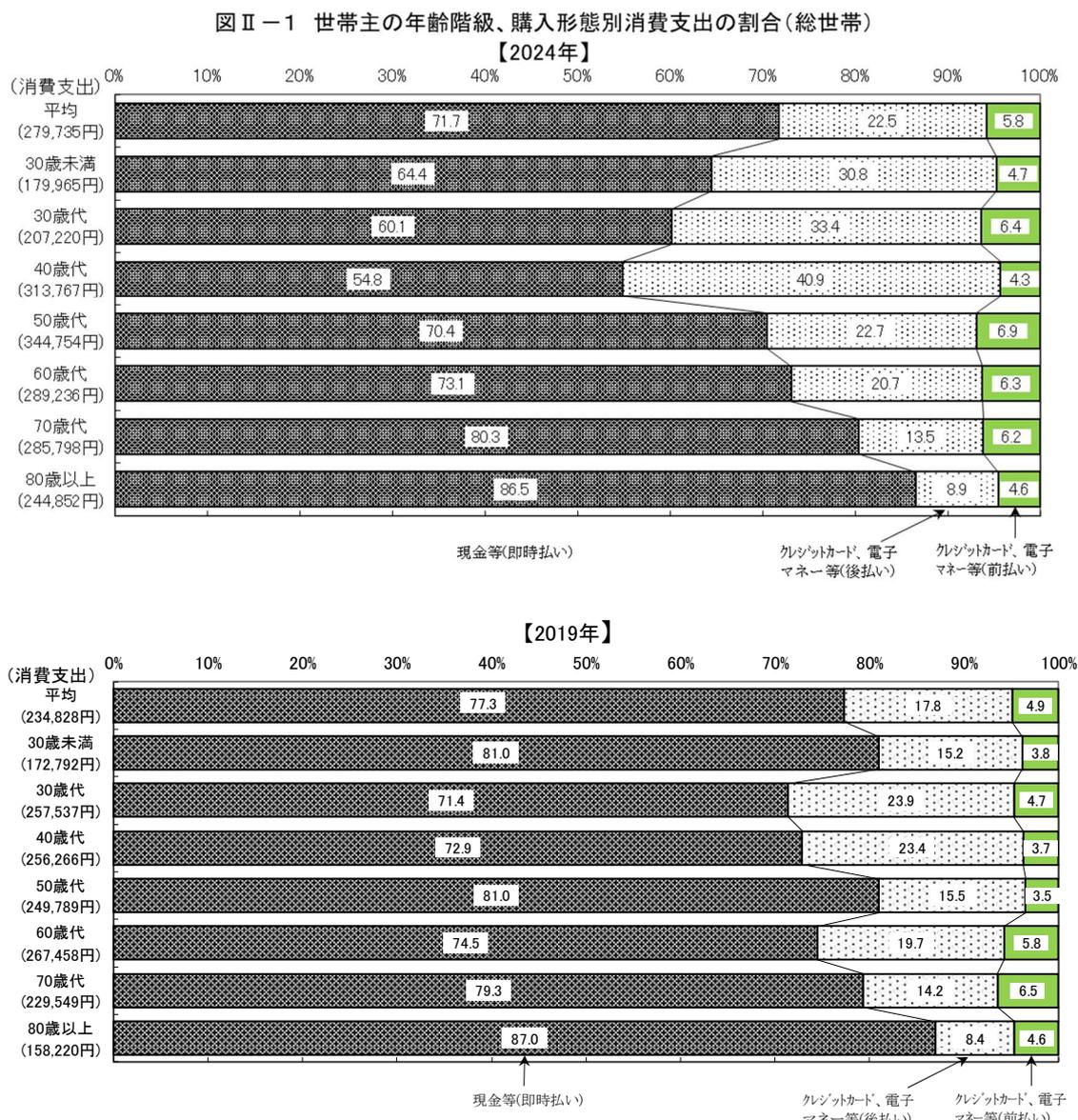
総世帯の「現金」を除く購入形態（「クレジットカード、電子マネー等」）の支出割合を世帯主の年齢階級別にみると、40歳代の45.2%が最も高く、80歳以上の13.5%が最も低くなっている。

購入形態の内訳をみると、「クレジットカード、電子マネー（後払い）」の支出割合は、40歳代の40.9%が最も高く、80歳以上の8.9%が最も低くなっている。

一方で、「クレジットカード、電子マネー（前払い）」の支出割合は、50歳代の6.9%が最も高く、40歳代の4.3%が最も低くなっている。

また、2019年と比較すると、70歳代を除くすべての年齢階級において、「クレジットカード、電子マネー等」の割合が上昇している。

(図Ⅱ-1、統計表第5表)



2 購入先

購入先別消費支出の割合は、「一般小売店」が2019年に比べ最も上昇

- ※1 購入先に関する結果は11月の支出を集計したものである。
- ※2 ここでは、保険の掛金、こづかい、贈与金及び口座自動引き落としによる支出など購入先を調査していないものは「消費支出」から除いている。

総世帯の消費支出を購入先別(「その他」を除く)にみると、「スーパー」の43,334円(23.8%)が最も高く、次いで「一般小売店」の39,412円(21.7%)、「ディスカウントストア・量販専門店」の15,341円(8.4%)となっている。

購入先別の支出割合を2019年と比較すると、「一般小売店」、「通信販売(インターネット)」などは割合が上昇(それぞれ、7.0ポイント、1.8ポイント)している。一方で、「百貨店」、「通信販売(その他)」などは低下(それぞれ、1.0ポイント、0.2ポイント)している。

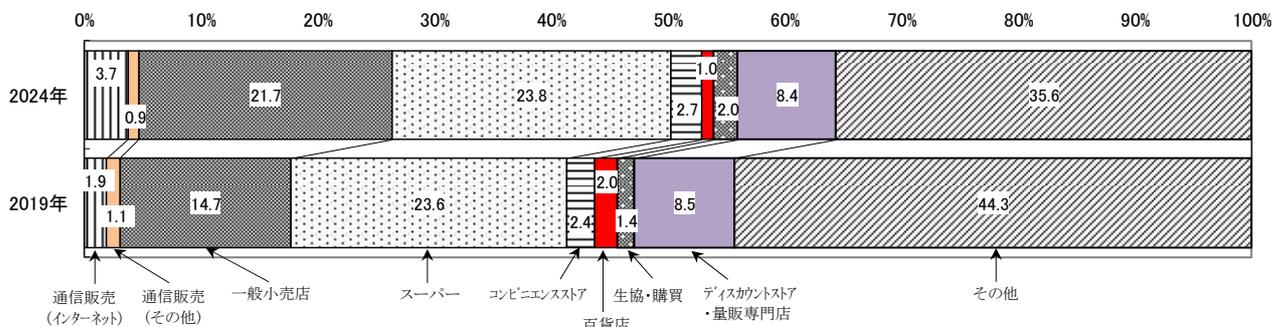
(表Ⅱ-2、図Ⅱ-2、統計表第6表)

表Ⅱ-2 購入先別消費支出(総世帯)

(円)

区分	計	通信販売		店頭販売						その他
		インターネット	その他	一般小売店	スーパー	コンビニエンスストア	百貨店	生協・購買	ディスカウントストア・量販専門店	
2024年	181,708	6,764	1,720	39,412	43,334	4,935	1,820	3,668	15,341	64,714
2019年	158,146	3,012	1,807	23,186	37,322	3,825	3,115	2,278	13,499	70,102

図Ⅱ-2 購入先別消費支出の割合(総世帯)



注 購入先の詳細については、「用語の解説」の「9 購入先」を参照のこと

【参考】都道府県の指標（総世帯）

（単位：％）

順位	消費支出に占める「クレジット カード、電子マネー等」の支出割合		消費支出に占める「通信販売 (インターネット)」での購入割合		消費支出に占める「自宅と同 じ市町村」での購入割合		順位
	都道府県		都道府県		都道府県		
	(全 国)	37.8	(全 国)	6.1	(全 国)	68.8	
1	東京都	44.3	東京都	10.4	新潟県	82.1	1
2	兵庫県	42.7	神奈川県	8.5	広島県	81.6	2
3	神奈川県	42.3	埼玉県	7.6	宮崎県	80.2	3
4	愛知県	42.0	徳島県	7.4	北海道	79.3	4
5	千葉県	41.9	千葉県	7.2	山口県	78.6	5
6	埼玉県	40.7	大阪府	6.5	秋田県	78.3	6
7	大阪府	40.1	大宮城	6.2	愛媛県	78.0	7
8	茨城県	38.5	愛知県	6.2	大分県	77.8	8
9	奈良県	38.5	福岡県	5.5	鹿児島県	77.7	9
10	石川県	38.0	栃木県	5.5	京都府	77.3	10
11	宮城県	37.8	石川県	5.4	福島県	77.1	11
12	香川県	37.0	滋賀県	5.3	宮城県	76.8	12
13	沖縄県	36.9	静岡県	5.2	鳥取県	74.9	13
14	三重県	36.9	茨城県	5.2	福岡県	74.5	14
15	広島県	36.7	兵庫県	5.1	富山県	74.3	15
16	京都府	36.5	奈良県	5.0	福井県	74.2	16
17	静岡県	35.9	福井県	4.7	兵庫県	73.6	17
18	岐阜県	35.7	大分県	4.7	岩手県	73.5	18
19	栃木県	34.8	和歌山県	4.6	静岡県	72.9	19
20	北海道	34.7	京都府	4.5	青森県	72.5	20
21	長野県	34.4	広島県	4.4	岡山県	71.8	21
22	福岡県	34.1	長崎県	4.3	長野県	71.0	22
23	滋賀県	33.8	高知県	4.2	長崎県	71.0	23
24	群馬県	33.6	群馬県	4.0	佐賀県	70.8	24
25	山梨県	32.7	山口県	3.9	栃木県	70.5	25
26	新潟県	32.3	熊本県	3.9	三重県	70.4	26
27	富山県	32.0	沖縄県	3.9	香川県	70.4	27
28	岡山県	31.9	北海道	3.8	滋賀県	69.7	28
29	徳島県	31.4	鳥取県	3.7	和歌山県	69.4	29
30	高知県	31.3	富山県	3.5	愛知県	68.7	30
31	福島県	30.8	宮崎県	3.5	石川県	68.2	31
32	秋田県	30.7	岩手県	3.5	島根県	68.2	32
33	愛媛県	30.2	新潟県	3.5	神奈川県	68.0	33
34	長崎県	30.1	山梨県	3.5	山形県	68.0	34
35	島根県	30.0	愛媛県	3.5	群馬県	67.8	35
36	山形県	29.9	岡山県	3.4	沖縄県	67.5	36
37	福井県	29.9	山形県	3.4	熊本県	67.0	37
38	和歌山県	29.4	三重県	3.4	大阪府	65.3	38
39	山口県	29.1	鹿児島県	3.3	岐阜県	65.2	39
40	岩手県	29.0	長野県	3.3	高知県	64.8	40
41	青森県	28.6	福島県	3.2	千葉県	64.5	41
42	鳥取県	28.3	秋田県	3.2	埼玉県	63.5	42
43	大分県	27.1	佐賀県	3.1	徳島県	62.9	43
44	熊本県	26.3	島根県	2.9	茨城県	59.9	44
45	佐賀県	25.1	岐阜県	2.8	東京都	58.9	45
46	鹿児島県	24.4	青森県	2.8	山梨県	58.8	46
47	宮崎県	23.3	香川県	2.1	奈良県	50.3	47

※表中の割合は、表示単位に四捨五入している。順位は表示単位未満を含めた値で作成しているため、割合が同じでも順位が異なる。